

平成 2 1 事業年度財務諸表

(法人全体)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		28,613,530,654
財政融資資金預託金		1,274,680,000
金銭の信託		60,299,762,442
有価証券		706,975,880,000
1年以内回収予定長期貸付金		490,651,609,775
未収収益		14,736,515,368
未収入金		456,606,259
その他		870,750,740
貸倒引当金		△ 156,923,497
流動資産合計		1,303,722,411,741
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,314,653,724	
減価償却累計額	△ 329,968,238	
減損損失累計額	△ 42,619,182	942,066,304
構築物	712,196	
減価償却累計額	△ 521,113	191,083
車両運搬具	7,640,825	
減価償却累計額	△ 2,377,838	5,262,987
工具器具備品	473,611,513	
減価償却累計額	△ 311,949,300	161,662,213
土地		1,786,098,000
有形固定資産合計		2,895,280,587
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,023,178,102
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		1,024,179,102
3 投資その他の資産		
長期貸付金		4,816,507,234,172
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		32,590,518,528
敷金・保証金		733,928,736
貸倒引当金		△ 17,900,435,555
投資その他の資産合計		4,831,931,245,881
固定資産合計		4,835,850,705,570
資産合計		6,139,573,117,311
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		126,644,249
預り補助金等		6,123,155,018
短期借入金		25,950,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	47,000,000,000	
債券発行差額	△ 1,088,891	46,998,911,109
1年以内返済予定長期借入金		284,945,215,000
未払金		425,455,386
未払費用		12,599,910,626
預り金		647,405,963
引当金		
賞与引当金		47,242,017
その他		370,666,980
流動負債合計		378,234,606,348
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		940,730,947
福祉医療機構債券	262,000,000,000	
債券発行差額	△ 42,679,645	261,957,320,355
長期借入金		2,654,142,331,000
引当金		
退職給付引当金		1,131,355,018
その他		46,649,209
固定負債合計		2,918,218,386,529
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		9,581,502,356
心身障害者扶養保険責任準備金		69,935,174,415
法令に基づく引当金等合計		79,516,676,771
負債合計		3,375,969,669,648
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		2,685,297,530,698
資本金合計		2,685,297,530,698
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 592,005,753
損益外減価償却累計額		△ 465,825,736
損益外減損損失累計額		△ 42,619,182
資本剰余金合計		△ 1,100,450,671
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		71,552,946,292
IV その他有価証券評価差額金		7,853,421,344
純資産合計		2,763,603,447,663
負債純資産合計		6,139,573,117,311

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	799,793,276	
借入金利息	57,947,753,212	
債券利息	3,279,221,031	
債券発行諸費	36,470,163	
業務委託費	136,395,267	
福祉医療貸付業務経費	426,008,974	
減価償却費	191,308,393	
貸倒引当金繰入	2,214,607,888	65,031,558,204
経営指導業務費		
人件費	153,215,187	
経営指導業務経費	94,335,169	
減価償却費	44,633,486	292,183,842
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	54,911,495	
福祉保健医療情報サービス業務経費	953,574,771	
減価償却費	1,044,767	1,009,531,033
社会福祉事業振興業務費		
人件費	175,936,984	
社会福祉事業振興事業費	3,673,474,782	
社会福祉事業振興業務経費	56,949,882	
減価償却費	16,978,323	
賞与引当金繰入	11,829,807	
貸倒引当金繰入	996,305	3,936,166,083
退職手当共済業務費		
人件費	144,525,140	
退職手当給付金	80,595,179,388	
退職手当共済業務経費	309,972,278	
減価償却費	25,415,414	81,075,092,220
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	41,647,763	
支払保険料	9,473,035,600	
給付金	11,857,325,000	
心身障害者扶養保険業務経費	20,538,959	
減価償却費	2,535,707	21,395,083,029
年金担保貸付業務費		
人件費	85,685,547	
借入金利息	371,248,267	
債券利息	1,479,906,823	
債券発行諸費	69,269,866	
業務委託費	1,656,932,341	
年金担保貸付業務経費	71,657,150	
減価償却費	48,925,500	
賞与引当金繰入	6,913,444	
退職給付引当金繰入	6,105,503	
貸倒引当金繰入	3,998,149	3,800,642,590
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,748,783	
業務委託費	30,921,394	
労災年金担保貸付業務経費	2,685,947	
減価償却費	1,113,168	
賞与引当金繰入	141,091	
退職給付引当金繰入	128,296	36,738,679
承継債権管理回収業務費		
人件費	185,196,088	
承継債権管理回収業務経費	3,218,448,148	
減価償却費	61,812,178	
賞与引当金繰入	13,898,813	
退職給付引当金繰入	58,538,108	
貸倒引当金繰入	595,946,402	4,133,839,737
一般管理費		
人件費	844,703,739	
管理経費	390,008,585	
減価償却費	15,227,883	
賞与引当金繰入	14,458,862	
退職給付引当金繰入	11,298,001	1,275,697,070
経常費用合計		181,986,532,487
経常収益		
運営費交付金収益		3,831,358,487
福祉医療貸付事業収入		56,933,708,171
経営指導事業収入		45,053,465
福祉保健医療情報サービス事業収入		
福祉保健医療情報サービス事業収入	10,720,500	
受託収入	9,000,000	19,720,500
基金事業運用収入		4,186,132,199
退職手当共済事業収入		
掛金	39,465,513,450	
返納金	369,900	
給付費支払資金運用等収入	17,286,614	39,483,169,964
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	9,473,035,600	
保険金	12,374,125,000	
金銭の信託等運用益	3,043,475,795	24,890,636,395
年金担保貸付事業収入		4,201,047,968
労災年金担保貸付事業収入		41,714,300
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	80,732,353,544	
手数料収入	5,100,900	80,737,454,444
補助金等収益		
国庫補助金収益	22,999,002,592	
都道府県補助金収益	25,967,430,360	
利子補給金収益	6,680,739,390	55,647,172,342
資産見返運営費交付金戻入		323,348,754
財務収益		
受取利息		1,532,173,046
雑益		65,187,530
経常収益合計		271,937,877,565
経常利益		89,951,345,078
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		8,267,937,843
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		1,959,473,947
臨時利益		10,227,411,790
退職給付引当金戻入益		613,408,477
貸倒引当金戻入益		3,401,446
退職手当給付費支払資金戻入益		413,514,315
当期純利益		80,754,257,526
前中期目標期間繰越積立金取崩額		52,903,212
当期総利益		80,807,160,738

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	398,789,951,800
利息の支払額	63,482,045,063
債券発行諸費の支払額	105,740,029
社会福祉振興事業助成金等による支出	3,628,728,806
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	80,595,870,288
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	9,473,035,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	11,857,325,000
人件費支出	2,616,665,630
その他の業務支出	7,345,511,186
運営費交付金収入	4,137,523,000
貸付金の回収による収入	822,779,139,625
貸付金利息収入	143,101,263,761
経営指導収入	41,487,667
福祉保健医療情報サービス事業収入	9,219,000
受託収入	8,250,000
基金運用収入	4,154,812,825
退職手当共済掛金収入	39,465,513,450
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	9,473,035,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,374,125,000
承継債権管理回収手数料収入	5,100,900
その他の業務収入	169,059,088
補助金等収入	61,770,327,360
補助金等の精算による返還金の支出	4,292,680,864
小 計	515,301,303,010
利息の受取額	2,099,370,552
国庫納付金の支払額	415,483,935,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,916,737,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	304,282,650
有価証券の取得による支出	1,126,395,200,000
有価証券の償還による収入	1,019,400,000,000
買現先の増加による支出	952,342,073,610
買現先の減少による収入	952,342,073,610
金銭の信託の増加による支出	12,247,800,000
金銭の信託の減少による収入	11,731,000,000
財政融資資金預託の増加による支出	79,910,000
財政融資資金預託の減少による収入	180,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,715,742,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	132,492,000,000
短期借入金の返済による支出	106,542,000,000
債券の発行による収入	43,996,000,000
債券の償還による支出	65,000,000,000
長期借入れによる収入	222,800,000,000
長期借入金の返済による支出	307,327,340,000
リース債務の償還による支出	11,759,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,593,099,109
資金減少額	85,392,104,087
資金期首残高	114,005,634,741
資金期末残高	<u>28,613,530,654</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	65,031,558,204	
経営指導業務費	292,183,842	
福祉保健医療情報サービス業務費	1,009,531,033	
社会福祉事業振興業務費	3,936,166,083	
退職手当共済業務費	81,075,092,220	
心身障害者扶養保険業務費	21,395,083,029	
年金担保貸付業務費	3,800,642,590	
労災年金担保貸付業務費	36,738,679	
承継債権管理回収業務費	4,133,839,737	
一般管理費	1,275,697,070	
		181,986,532,487
(2) (控除) 自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	56,933,708,171	
経営指導事業収入	45,053,465	
福祉保健医療情報サービス事業収入	19,720,500	
基金事業運用収入	4,186,132,199	
退職手当共済事業収入	39,483,169,964	
心身障害者扶養保険事業収入	24,890,636,395	
年金担保貸付事業収入	4,201,047,968	
労災年金担保貸付事業収入	41,714,300	
承継債権管理回収業務収入	80,737,454,444	
財務収益	1,532,173,046	
雑益	65,187,530	
退職給付引当金戻入益	613,408,477	
貸倒引当金戻入益	3,401,446	
		212,752,807,905
業務費用合計		30,766,275,418
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		40,490,598
損益外固定資産除却相当額		1,536,948
損益外減価償却等相当額合計		42,027,546
損益外減損損失相当額		18,257,451
引当外賞与見積額		1,431,744
引当外退職給付増加見積額		527,865,356
機会費用		
政府出資等の機会費用		39,706,149,120
行政サービス実施コスト		9,529,455,799

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

長寿・子育て・障害者基金勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある

債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

長寿・子育て・障害者基金勘定

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

長寿・子育て・障害者基金勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

また、その他有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(8) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(9) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(10) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月）を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成22事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20

年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,340,935,858円となっております。

3. 重要な後発事象

平成22年5月28日に成立した独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第1条及び第23条に基づき、同法の施行日をもって、長寿・子育て・障害者基金勘定は一般勘定に統合されることが決定しております。

なお、平成21年11月に実施された行政刷新会議の事業仕分けにおいて、長寿・子育て・障害者基金勘定の基金の全額を国庫に返納し、必要な事業については毎年度予算要求することとする評価結果が出されたことを受け、平成22年度中に長寿・子育て・障害者基金勘定の基金を国庫へ返納する予定ですが、勘定統合後においても、国の予算措置に基づき助成金については社会福祉振興助成費補助金を、事務的経費及び人件費等については運営費交付金をそれぞれ受け入れることにより、引き続き助成事業を実施する予定です。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
財政融資資金預託金	財政融資資金法(昭和26年法律第100号)第4条に規定する財政融資資金への預託金を計上しております。
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)第15条第1号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none">給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。

心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金（弔慰金給付保険金） ・ 被保険者が保険約款第 16 条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合（告知義務違反）に支払う既払込保険料相当額（特別弔慰金給付金） <p>以上の合計額を計上しております。</p>
掛金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金 <p>以上の合計額を計上しております。</p>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 4,581,670,655 円
- (2) 賞与引当金の見積額 113,407,524 円

6. 損益計算書関係

受託収入については、国からの受託による金額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28,613,530,654 円
資金の期末残高	28,613,530,654 円

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 69,986,440 円

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 527,865,356 円のうち、国からの出向職員に係る額は 11,596,900 円です。

9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (長寿・子育て・障害者基金勘定の一般勘定への統合等について)

「3. 重要な後発事象」に記載しております。

- (有価証券の保有目的の変更等)

従来、満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券に一括表示しております。なお、財政融資資金預託金についても、流動資産に一括表示しております。

これは、「3. 重要な後発事象」に記載のとおり、長寿・子育て・障害者基金勘定の基金を国庫に返納することとされたため、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A 278 に基づき、変更したものです。

この結果、投資有価証券が 244,723,040,157 円、固定資産の財政融資資金預託金が 1,075,710,000 円減少し、有価証券が 252,576,461,501 円、流動資産の財政融資資金預託金が 1,075,710,000 円、その他有価証券評価差額金が 7,853,421,344 円増加しております。

- (金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

長寿・子育て・障害者基金勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、助成事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、長寿・子育て・障害者基金を設け、有価証券及び財政融資資金預託金を運用しております。

共済勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

保険勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施してお

ります。この事業を実施するため、扶養保険資金を設けております。

年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

労災年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

承継債権管理回収勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

長寿・子育て・障害者基金勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として長寿・子育て・障害者基金における有価証券であり、発行体における信用リスクに晒されておりますが、これらの運用は独立行政法人福祉医療機構法第 23 条の規定に基づく方法に限定されております。

共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、これらの運用は独立行政法人福祉医療機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は管理部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に 1 回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。
また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

() 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

保険勘定

信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

市場リスクの管理

・価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

年金担保貸付勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

労災年金担保貸付勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

承継債権管理回収勘定

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	28,613	28,613	-
(2) 金銭の信託	60,299	60,299	-
(3) 有価証券	706,975	706,975	-

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(4) 長期貸付金	5,307,158		
貸倒引当金	4,069		
	5,303,089	5,304,795	1,706
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	32,590		
貸倒引当金	13,982		
	18,608	18,608	-
(6) 短期借入金	(25,950)	(25,950)	-
(7) 福祉医療機構債券	(309,000)		
債券発行差額	(43)		
	(308,956)	(318,440)	9,484
(8) 長期借入金	(2,939,087)	(3,102,097)	163,009

(注) 1 負債に計上されているものは、()で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 福祉医療機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は、市場価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

長寿・子育て・障害者基金勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	1,470,743,781
年金資産 (B)	339,388,763
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,131,355,018
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	0
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,131,355,018
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	1,131,355,018

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成21年4月1日 ～ 22年3月31日
勤務費用	206,620,886
利息費用	27,954,757
期待運用収益	24,244,320
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	12,952,701
運営費交付金への財源移行に伴う処理額	347,380,821
退職給付費用	537,338,569

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行(金銭消費貸借契約締結)をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することはせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額(貸付受入金)は含まれておりません。なお、平成21年度末貸付受入金額は47,070,900,000円です。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項～第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項～第6項において、平成22年7月10日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成21年度においては、415,483,935,890円を国庫納付し、資本金を324,165,403,215円、利益剰余金を91,318,532,675円減少させております。

(減損の認識について)

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

該当固定資産	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	減損損失 累計額
公庫総合運動場	福利厚生施設	東京都三鷹市	建物	8,704,822円	8,704,822円
			構築物	9,552,629円	9,552,629円

イ 減損の認識に至った経緯

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、保有資産の見直しとして、公庫総合運動場については、平成20年10月に向け、共有法人と協議を行い、整理について検討することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、平成21年6月末をもって当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額のうち14,876,486円(建物8,704,822円、構築物6,171,664円)については損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目に計上しており、3,380,965円(構築物)については資産見返運営費交付金を同額減少させております。

減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産の時価関係)

時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

附 属 明 细 书

(法 人 全 体)

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第15条及び附則第5条の2第5項)

ア 一般勘定

(機構法第12条第1項第1号から第6号まで及び第11号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業に関する業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 長寿・子育て・障害者基金勘定

(機構法第12条第1項第7号及び第8号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

ウ 共済勘定

(機構法第12条第1項第9号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

エ 保険勘定

(機構法第12条第1項第10号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

オ 年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第12号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)又は国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第13号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第5条の2第1項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第14条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第12条第1項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第12条第1項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

ク 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第5条の2第3項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会

社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号）第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法（昭和 47 年法律第 31 号）第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者（国民年金法第 5 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに掲げる法律の規定による組合員又は加入者を除く）で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から業務を休止している。

（２）勘定相互間の関係

財省令第 10 条（共通経費の配賦基準）において、機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成 15 年 10 月 1 日規程第 11 号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

（参考）

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	年 金 付 担 保 定	年 金 付 担 保 定	承 継 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
資産の部										
I 流動資産										
現金及び預金	5,223,410,800	4,091,131,910	12,736,922,354	50,775,368	1,009,642,389	1,007,743,918	4,493,903,915			28,613,530,654
財政融資資金預託金		1,274,680,000								1,274,680,000
金融の信託					60,299,762,442					60,299,762,442
有価証券		283,075,880,000						423,900,000,000		706,975,880,000
1年以内償還予定長期貸付金	242,714,135,815				138,682,575,813	3,675,401,248		105,579,496,899		490,651,609,775
未収収益	10,188,337,112				504,649,396	5,422,468		3,350,973,572		14,736,515,368
未収入金	51,901,238	7,700	7,200		22,700	7,007,890		397,658,931		456,606,259
その他	2,112,000				131,233	7,308		868,500,199		870,750,740
貸倒引当金	△ 135,578,735				△ 9,013,174	△ 248,440		△ 12,083,148		△ 156,923,497
流動資産合計	258,044,318,230	289,128,832,430	12,736,929,554	60,350,538,410	140,188,008,357	4,695,334,392	538,578,450,368			1,303,722,411,741
II 固定資産										
1 有形固定資産										
建物	1,264,129,881	7,120,355		667,481	23,646,506	93,154		18,802,013		1,314,653,724
減価償却累計額	△ 309,325,454	△ 5,944,975	△ 122,193	△ 35,561	△ 11,669,926	△ 17,050		△ 2,853,079		△ 329,968,238
減損損失累計額	△ 42,619,182									△ 42,619,182
構築物	712,196									712,196
減価償却累計額	△ 521,113									△ 521,113
車両運搬具	4,580,289	757,348	664,364	177,136	395,927	49,649		1,016,112		7,640,825
減価償却累計額	△ 1,425,395	△ 235,689	△ 206,753	△ 55,125	△ 123,211	△ 15,450		△ 316,215		△ 2,377,838
工具器具備品	362,082,392	25,131,800	27,046,070	7,719,060	19,273,367	2,019,307		30,339,517		473,611,513
減価償却累計額	△ 266,179,359	△ 9,373,554	△ 10,259,597	△ 3,586,417	△ 9,690,520	△ 1,238,312		△ 11,620,941		△ 311,949,308
土地	1,786,098,000									1,786,098,000
有形固定資産合計	2,797,531,655	17,455,285	17,789,372	4,413,427	21,832,143	891,298	35,367,407			2,895,280,587
2 無形固定資産										
ソフトウェア	683,477,295	34,156,028	39,099,328	4,307,750	114,829,166	2,134,518		145,174,017		1,023,178,102
電話加入権	910,000	65,000			26,000					1,001,000
無形固定資産合計	684,387,295	34,221,028	39,099,328	4,307,750	114,855,166	2,134,518		145,174,017		1,024,179,102
3 投資その他の資産										
長期貸付金	2,845,123,502,496				47,454,486,612	1,248,747,756	1,922,680,497,398			4,816,507,234,172
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,308,012,526	3,836,361			182,757,336	28,410,337		22,087,501,968		32,590,518,528
敷金・保証金	593,179,296	125,428,200			15,321,240					733,928,736
貸倒引当金	△ 9,600,139,619	△ 3,836,361			△ 166,469,121	△ 29,029,859		△ 8,100,960,595		△ 17,900,435,555
投資その他の資産合計	2,846,424,554,699	125,428,200			47,466,096,067	1,248,128,234	1,936,667,038,681			4,831,931,245,881
固定資産合計	2,849,906,473,649	177,104,513	56,888,700	8,721,177	47,602,783,376	1,251,154,050	1,936,847,580,105			4,835,850,705,570
資産合計	3,107,950,791,879	289,305,936,943	12,793,818,254	60,359,259,587	187,790,791,733	5,946,488,442	2,475,426,030,473			6,139,573,117,311
負債の部										
I 流動負債										
運営費交付金債務	1,808,328			77,292,889	47,543,032					126,644,249
預り補助金等	3,199,270,610		2,923,884,408							6,123,155,018
短期借入金					25,950,000,000					25,950,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券					47,000,000,000					47,000,000,000
債券発行差額					△ 1,088,891					△ 1,088,891
1年以内返済予定長期借入金	270,881,335,000				14,063,880,000					284,945,215,000
未払金	146,791,954	55,656,019	104,090,940	2,155,405	22,970,631	13,786,605	80,003,832			425,455,386
未払費用	10,652,205,969	2,961	2,370	591	869,989,771	7,171,318	1,070,537,646			12,599,910,626
預り金	13,866,951	2,851,020	50,156,591	556,309	542,461,477	15,082,045	22,431,570			647,405,963
引当金		17,416,225			9,710,319	198,172	19,917,301			47,242,017
費引当金		1,986,187			210,355,428	25,701,077	370,066,980			370,066,980
その他	32,387,811	1,587,613	3,157,014,811	398,588	210,355,428	25,701,077	370,066,980			370,066,980
流動負債合計	284,927,666,623	77,912,412	3,157,014,811	50,653,925	88,668,278,733	61,939,217	1,291,140,627			378,234,606,348
II 固定負債										
資産見返負債										
資産見返運営費交付金	742,653,521		50,374,292	7,090,862	6,113,319	833,630	133,665,323			940,730,947
福祉医療機構債券	174,000,000,000				88,000,000,000					262,000,000,000
債券発行差額	△ 37,235,198				△ 5,444,447					△ 42,679,645
長期借入金	2,643,846,499,000				10,295,832,000					2,654,142,331,000
引当金										
退職給付引当金		9,389,176			349,456,729	7,131,923	765,377,190			1,131,355,018
その他	25,241,044	6,158,522	4,926,795	1,231,727	3,073,403	61,568	5,956,150			46,649,209
固定負債合計	2,818,577,158,367	15,547,698	55,301,087	8,322,589	98,649,031,004	8,027,121	904,998,663			2,918,218,386,529
III 法令に基づく引当金等										
退職手当給付費支払資金			9,581,502,356							9,581,502,356
心身障害者扶養保険責任準備金			69,935,174,415							69,935,174,415
法令に基づく引当金等合計			9,581,502,356							79,516,676,771
負債合計	3,103,504,824,990	93,460,110	12,730,818,254	69,994,150,929	187,317,309,737	69,966,338	2,196,139,290			3,375,969,669,648
純資産の部										
I 資本金										
政府出資金	5,534,827,066	278,710,000,000				5,831,238,146	2,395,221,465,486			2,685,297,530,698
資本金合計	5,534,827,066	278,710,000,000				5,831,238,146	2,395,221,465,486			2,685,297,530,698
II 資本剰余金										
資本剰余金	△ 592,005,753									△ 592,005,753
損益外減価償却累計額	△ 454,235,242				△ 11,590,494					△ 465,825,736
損益外減損損失累計額	△ 42,619,182									△ 42,619,182
資本剰余金合計	△ 1,088,860,177				△ 11,590,494					△ 1,100,450,671
III 利益剰余金										
前中期目標期間繰越剰余金		1,181,204,761			53,802,599	972,501				1,235,979,861
剰余金		659,210,301			49,723,948	36,564,634				745,498,833
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	0	808,640,427	0	△ 9,634,891,342	381,545,943	7,746,823	78,008,425,697			69,571,467,548
(うち当期総利益)	(0)	(808,640,427)	(0)	(1,600,801,848)	(381,545,943)	(7,746,823)	(78,008,425,697)			(80,807,160,738)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	0	2,649,055,489	0	△ 9,634,891,342	485,072,490	78,008,425,697				71,552,946,292
IV その他有価証券評価差額金		7,853,421,344								7,853,421,344
純資産合計	4,445,966,889	289,212,476,833	0	△ 9,634,891,342	473,481,996	5,876,522,104	2,473,229,891,183			2,763,603,447,663
負債純資産合計	3,107,950,791,879	289,305,936,943	12,793,818,254	60,359,259,587	187,790,791,733	5,946,488,442	2,475,426,030,473			6,139,573,117,311

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

区 分	一 般 勘 定	長 寿 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	労 災 年 金 付 担 保 定	承 継 債 権 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	(単位：円)	
									法 人 単 位	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー										
貸付けによる支出	△ 207,093,700,000				△ 186,710,831,400	△ 4,985,420,400				△ 398,789,951,800
利息の支払額	△ 61,512,651,150				△ 1,969,393,913					△ 63,482,045,063
債券発行諸費の支払額	△ 36,470,163				△ 69,269,866					△ 105,740,029
社会福祉振興事業助成金等による支出		△ 3,628,728,806								△ 3,628,728,806
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出			△ 80,595,870,288							△ 80,595,870,288
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出				△ 9,473,035,600						△ 9,473,035,600
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出				△ 11,857,325,000						△ 11,857,325,000
人件費支出	△ 1,548,483,010	△ 298,542,065	△ 227,310,353	△ 66,562,065	△ 150,447,045	△ 3,070,455	△ 322,250,697			△ 2,616,665,630
その他の業務支出	△ 1,841,900,636	△ 96,846,181	△ 244,042,787	△ 30,817,607	△ 1,679,746,921	△ 34,011,479	△ 3,418,145,575			△ 7,345,511,186
運営費交付金収入	3,391,761,000		614,479,000	131,283,000						4,137,523,000
貸付金の回収による収入	280,564,961,571				189,250,731,384	5,056,205,502	347,907,241,168			822,779,139,625
貸付金利息収入	57,637,258,551				4,262,948,126	41,990,658	81,159,066,426			143,101,263,761
経営指導収入	41,487,667									41,487,667
福祉保健医療情報サービス事業収入	9,219,000									9,219,000
受託収入	8,250,000									8,250,000
基金運用収入		4,154,812,825								4,154,812,825
退職手当共済掛金収入			39,465,513,450							39,465,513,450
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入				9,473,035,600						9,473,035,600
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入				12,374,125,000						12,374,125,000
承継債権管理回収手数料収入							5,100,900			5,100,900
その他の業務収入	10,303,729	53,827,564	1,511,206	30,762	9,246,349	5,968,379	88,171,099			169,059,088
補助金等収入	9,880,010,000		51,890,317,360							61,770,327,360
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,671,230,671		△ 621,450,193							△ 4,292,680,864
小 計	75,838,815,888	184,523,397	10,283,147,395	550,734,090	2,943,236,714	81,662,205	425,419,183,321			515,301,303,010
利息の受取額	13,319,805	1,015,497	16,287,428		2,408,024	733,004	2,065,606,794			2,099,370,552
国庫納付金の支払額							△ 415,483,935,890			△ 415,483,935,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,852,135,693	185,538,894	10,299,434,823	550,734,090	2,945,644,738	82,395,209	12,000,854,225			101,916,737,672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
無形固定資産の取得による支出	△ 239,992,830	△ 5,880	△ 7,261,380		△ 52,512,600	△ 953,820	△ 3,556,140			△ 304,282,650
有価証券の取得による支出	△ 48,100,000,000	△ 34,295,200,000	△ 78,600,000,000		△ 21,300,000,000	△ 1,900,000,000	△ 942,200,000,000			△ 1,126,395,200,000
有価証券の償還による収入	48,100,000,000	37,700,000,000	80,400,000,000		21,300,000,000	2,600,000,000	829,300,000,000			1,019,400,000,000
買現先の増加による支出	△ 439,564,537,200	△ 8,697,104,400	△ 426,922,120,560		△ 42,472,768,400	△ 22,790,720,950	△ 11,894,822,100			△ 952,342,073,610
買現先の減少による収入	439,564,537,200	8,697,104,400	426,922,120,560		42,472,768,400	22,790,720,950	11,894,822,100			952,342,073,610
金銭の信託の増加による支出				△ 12,247,800,000						△ 12,247,800,000
金銭の信託の減少による収入				11,731,000,000						11,731,000,000
財政融資資金預託の増加による支出		△ 79,910,000								△ 79,910,000
財政融資資金預託の減少による収入		180,450,000								180,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,992,830	3,505,334,120	1,792,738,620	△ 516,800,000	△ 52,512,600	699,046,180	△ 112,903,556,140			△ 107,715,742,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入れによる収入	4,392,000,000				128,100,000,000					132,492,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 4,392,000,000				△ 102,150,000,000					△ 106,542,000,000
債券の発行による収入	9,998,000,000				33,998,000,000					43,996,000,000
債券の償還による支出	△ 25,000,000,000				△ 40,000,000,000					△ 65,000,000,000
長期借入れによる収入	222,800,000,000				△ 22,508,322,000					222,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 284,819,018,000	△ 1,480,139	△ 1,181,491	△ 298,744	△ 730,470	△ 27,397	△ 1,565,753			△ 307,327,340,000
リース債務の償還による支出	△ 6,475,115									△ 11,759,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,027,493,115	△ 1,480,139	△ 1,181,491	△ 298,744	△ 2,561,052,470	△ 27,397	△ 1,565,753			△ 79,593,099,109
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 1,415,350,252	3,689,392,875	12,090,991,952	33,635,346	332,079,668	781,413,992	△ 100,904,267,668			△ 85,392,104,087
V 資金期首残高	6,638,761,052	401,739,035	645,930,402	17,140,022	677,562,721	226,329,926	105,398,171,583			114,005,634,741
VI 資金期末残高	5,223,410,800	4,091,131,910	12,736,922,354	50,775,368	1,009,642,389	1,007,743,918	4,493,903,915			28,613,530,654

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成22年9月10日)

(単位：円)

科 目	金 額								
	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	合 計
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	0	808,640,427	0	△ 9,634,891,342	381,545,943	7,746,823	78,008,425,697	—	69,571,467,548
当期総利益		808,640,427		1,600,801,848	381,545,943	7,746,823	78,008,425,697		80,807,160,738
前期繰越欠損金				△ 11,235,693,190					△ 11,235,693,190
II 利益処分額（又は損失処理額）									
積立金	0	808,640,427	0		381,545,943	7,746,823	78,008,425,697	—	79,206,358,890
III 次期繰越欠損金				△ 9,634,891,342					△ 9,634,891,342

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用									
(1) 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	65,031,558,204								65,031,558,204
経営指導業務費	292,183,842								292,183,842
福祉保健医療情報サービス業務費	1,009,531,033								1,009,531,033
社会福祉事業振興業務費		3,936,166,083							3,936,166,083
退職手当共済業務費			81,075,092,220						81,075,092,220
心身障害者扶養保険業務費				21,395,083,029					21,395,083,029
年金担保貸付業務費					3,800,642,590				3,800,642,590
労災年金担保貸付業務費						36,738,679			36,738,679
承継債権管理回収業務費							4,133,839,737		4,133,839,737
一般管理費	771,641,501	118,439,465	116,253,326	35,950,465	66,210,432	2,438,604	164,763,277		1,275,697,070
(2) (控除) 自己収入等									
福祉医療貸付事業収入	△ 56,933,708,171								△ 56,933,708,171
経営指導事業収入	△ 45,053,465								△ 45,053,465
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 19,720,500								△ 19,720,500
基金事業運用収入		△ 4,186,132,199							△ 4,186,132,199
退職手当共済事業収入			△ 39,483,169,964						△ 39,483,169,964
心身障害者扶養保険事業収入				△ 24,890,636,395					△ 24,890,636,395
年金担保貸付事業収入					△ 4,201,047,968				△ 4,201,047,968
労災年金担保貸付事業収入						△ 41,714,300			△ 41,714,300
承継債権管理回収業務収入							△ 80,737,454,444		△ 80,737,454,444
財務収益	△ 13,319,805	△ 1,003,991			△ 2,408,024	△ 729,169	△ 1,514,712,057		△ 1,532,173,046
雑益	△ 9,901,386	△ 52,260,955	△ 128,792	△ 30,997	△ 416,742	△ 2,222	△ 2,446,436		△ 65,187,530
退職給付引当金戻入益		△ 613,408,477							△ 613,408,477
貸倒引当金戻入益						△ 3,401,446			△ 3,401,446
業務費用合計	10,083,211,253	△ 798,200,074	41,708,046,790	△ 3,459,633,898	△ 337,019,712	△ 6,669,854	△ 77,956,009,923		△ 30,766,275,418
II 損益外減価償却等相当額									
損益外減価償却相当額	38,709,052				1,781,546				40,490,598
損益外固定資産除却相当額	1,536,948								1,536,948
損益外減価償却等相当額合計	40,246,000				1,781,546				42,027,546
III 損益外減損損失相当額	18,257,451								18,257,451
IV 引当外賞与見積額	△ 170,139		1,290,591	311,292					1,431,744
V 引当外退職給付増加見積額	468,757,029	449,661	47,575,647	8,719,095	727,713	14,851	1,621,360		527,865,356
VI 機会費用									
政府出資等の機会費用	62,405,717	3,888,004,500				81,345,772	35,674,393,131		39,706,149,120
VII 行政サービス実施コスト	10,672,707,311	3,090,254,087	41,756,913,028	△ 3,450,603,511	△ 334,510,453	74,690,769	△ 42,279,995,432	—	9,529,455,799

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸 借 対 照 表 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
東京都公債券第572回	1,199,423,329	1,215,480,000	1,215,480,000	-	16,056,671	
東京都公債券第572回	1,299,375,273	1,316,770,000	1,316,770,000	-	17,394,727	
東京都公債券第572回	8,296,011,363	8,407,070,000	8,407,070,000	-	111,058,637	
東京都公債券第574回	100,000,000	101,480,000	101,480,000	-	1,480,000	
東京都公債券第574回	200,000,000	202,960,000	202,960,000	-	2,960,000	
東京都公債券第574回	500,000,000	507,400,000	507,400,000	-	7,400,000	
東京都公債券第574回	3,200,000,000	3,247,360,000	3,247,360,000	-	47,360,000	
東京都公債券第579回	99,867,833	101,790,000	101,790,000	-	1,922,167	
東京都公債券第579回	99,867,833	101,790,000	101,790,000	-	1,922,167	
東京都公債券第579回	1,697,753,172	1,730,430,000	1,730,430,000	-	32,676,828	
東京都公債券第584回	499,514,590	511,900,000	511,900,000	-	12,385,410	
東京都公債券第584回	499,514,590	511,900,000	511,900,000	-	12,385,410	
東京都公債券第584回	4,995,145,901	5,119,000,000	5,119,000,000	-	123,854,099	
大阪市平成14年度第1回公募公債	998,716,890	1,021,200,000	1,021,200,000	-	22,483,110	
埼玉県平成14年度第1回公募公債	499,358,445	511,700,000	511,700,000	-	12,341,555	
埼玉県平成14年度第1回公募公債	1,498,075,335	1,535,100,000	1,535,100,000	-	37,024,665	
北海道平成14年度第1回公募公債	499,358,445	510,500,000	510,500,000	-	11,141,555	
北海道平成14年度第1回公募公債	1,198,460,268	1,225,200,000	1,225,200,000	-	26,739,732	
愛知県平成14年度第1回公募公債	499,357,596	511,550,000	511,550,000	-	12,192,404	
愛知県平成14年度第1回公募公債	998,715,192	1,023,100,000	1,023,100,000	-	24,384,808	
愛知県平成14年度第1回公募公債	998,715,192	1,023,100,000	1,023,100,000	-	24,384,808	
東京都公債券第587回	4,995,019,009	5,119,500,000	5,119,500,000	-	124,480,991	
北海道平成14年度第4回公募公債	499,961,483	511,200,000	511,200,000	-	11,238,517	
北海道平成14年度第4回公募公債	499,961,483	511,200,000	511,200,000	-	11,238,517	
北海道平成14年度第4回公募公債	999,922,967	1,022,400,000	1,022,400,000	-	22,477,033	
北海道平成14年度第4回公募公債	999,922,967	1,022,400,000	1,022,400,000	-	22,477,033	
東京都公債券第591回	499,761,822	510,600,000	510,600,000	-	10,838,178	
東京都公債券第591回	499,761,822	510,600,000	510,600,000	-	10,838,178	
東京都公債券第591回	1,999,047,290	2,042,400,000	2,042,400,000	-	43,352,710	
東京都公債券第593回	498,828,088	506,850,000	506,850,000	-	8,021,912	
東京都公債券第593回	498,828,088	506,850,000	506,850,000	-	8,021,912	
地方債計(64銘柄)	63,666,927,442	64,572,380,000	64,572,380,000	-	905,452,558	
関西電力株式会社第426回社債	999,925,246	1,012,000,000	1,012,000,000	-	12,074,754	
第43回電信電話債券	499,975,449	506,700,000	506,700,000	-	6,724,551	
東京電力株式会社第487回社債	1,000,000,000	1,017,700,000	1,017,700,000	-	17,700,000	
東京電力株式会社第491回社債	5,000,000,000	5,106,000,000	5,106,000,000	-	106,000,000	
東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,014,900,000	1,014,900,000	-	14,900,000	
東京電力株式会社第501回社債	1,000,000,000	1,014,900,000	1,014,900,000	-	14,900,000	
第47回電信電話債券	199,988,052	202,560,000	202,560,000	-	2,571,948	
第47回電信電話債券	299,982,079	303,840,000	303,840,000	-	3,857,921	
第47回電信電話債券	3,499,790,924	3,544,800,000	3,544,800,000	-	45,009,076	
第345回東京交通債券	500,000,000	502,600,000	502,600,000	-	2,600,000	
第345回東京交通債券	700,000,000	703,640,000	703,640,000	-	3,640,000	
中国電力株式会社第340回社債	5,000,000,000	5,031,500,000	5,031,500,000	-	31,500,000	
九州電力株式会社第372回社債	999,704,558	1,009,500,000	1,009,500,000	-	9,795,442	
東京電力株式会社第506回社債	2,500,000,000	2,519,500,000	2,519,500,000	-	19,500,000	
東京電力株式会社第506回社債	2,700,000,000	2,721,060,000	2,721,060,000	-	21,060,000	
関西国際空港株式会社第3回社債	1,999,478,203	2,098,000,000	2,098,000,000	-	98,521,797	
成田国際空港株式会社第1回社債	1,499,782,810	1,556,250,000	1,556,250,000	-	56,467,190	
成田国際空港株式会社第1回社債	499,927,318	518,750,000	518,750,000	-	18,822,682	
関西国際空港株式会社第4回社債	1,600,000,000	1,652,160,000	1,652,160,000	-	52,160,000	
関西国際空港株式会社第4回社債	600,000,000	619,560,000	619,560,000	-	19,560,000	
関西国際空港株式会社第4回社債	1,000,000,000	1,032,600,000	1,032,600,000	-	32,600,000	
成田国際空港株式会社第2回社債	899,735,844	937,890,000	937,890,000	-	38,154,156	
成田国際空港株式会社第2回社債	1,999,412,327	2,084,200,000	2,084,200,000	-	84,787,673	
成田国際空港株式会社第2回社債	99,970,649	104,210,000	104,210,000	-	4,239,351	
関西国際空港株式会社第5回社債	999,868,171	1,048,900,000	1,048,900,000	-	49,031,829	
成田国際空港株式会社第3回社債	5,997,099,212	6,322,200,000	6,322,200,000	-	325,100,788	
関西国際空港株式会社第7回社債	999,626,232	1,023,600,000	1,023,600,000	-	23,973,768	
中日本高速道路株式会社第3回社債	1,000,000,000	1,053,300,000	1,053,300,000	-	53,300,000	
東京電力株式会社第536回社債	800,000,000	829,440,000	829,440,000	-	29,440,000	
東京電力株式会社第536回社債	200,000,000	207,360,000	207,360,000	-	7,360,000	
成田国際空港株式会社第4回社債	2,499,607,212	2,576,500,000	2,576,500,000	-	76,892,788	
関西国際空港株式会社第11回社債	999,685,068	1,008,700,000	1,008,700,000	-	9,014,932	
関西国際空港株式会社第11回社債	999,685,068	1,008,700,000	1,008,700,000	-	9,014,932	
関西国際空港株式会社第11回社債	1,999,370,136	2,017,400,000	2,017,400,000	-	18,029,864	
中日本高速道路株式会社第5回社債	999,482,729	1,040,800,000	1,040,800,000	-	41,317,271	
中日本高速道路株式会社第8回社債	1,900,000,000	1,948,260,000	1,948,260,000	-	48,260,000	
中日本高速道路株式会社第10回社債	1,399,347,106	1,412,460,000	1,412,460,000	-	13,112,894	
中日本高速道路株式会社第10回社債	1,399,347,106	1,412,460,000	1,412,460,000	-	13,112,894	
第20回関西国際空港株式会社	599,772,118	580,980,000	580,980,000	-	△ 18,792,118	
一般担保付社債計(39銘柄)	58,890,563,617	60,305,880,000	60,305,880,000	-	1,415,316,383	
第6回公営企業債券	7,598,839,719	7,660,040,000	7,660,040,000	-	61,200,281	
第4回日本鉄道建設債券	200,000,000	201,000,000	201,000,000	-	1,000,000	
第4回日本鉄道建設債券	200,000,000	201,000,000	201,000,000	-	1,000,000	
第4回日本鉄道建設債券	800,000,000	804,000,000	804,000,000	-	4,000,000	
第4回日本鉄道建設債券	1,000,000,000	1,005,000,000	1,005,000,000	-	5,000,000	
第3回水資源開発債券	99,983,841	100,310,000	100,310,000	-	326,159	
第3回水資源開発債券	199,967,682	200,620,000	200,620,000	-	652,318	
第7回都市基盤整備債券	999,967,495	1,016,300,000	1,016,300,000	-	16,332,505	
第7回都市基盤整備債券	999,967,495	1,016,300,000	1,016,300,000	-	16,332,505	
第7回都市基盤整備債券	3,999,869,980	4,065,200,000	4,065,200,000	-	65,330,020	
第20回道路債券	499,894,396	520,250,000	520,250,000	-	20,355,604	
第20回道路債券	499,894,396	520,250,000	520,250,000	-	20,355,604	
第20回道路債券	1,499,681,954	1,560,750,000	1,560,750,000	-	61,068,046	
第20回道路債券	1,499,681,954	1,560,750,000	1,560,750,000	-	61,068,046	

その他有価証券

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
第 20 回 道 路 債 券	999,787,733	1,040,500,000	1,040,500,000	-	40,712,267	
第 20 回 道 路 債 券	499,893,866	520,250,000	520,250,000	-	20,356,134	
第 26 回 道 路 債 券	4,500,000,000	4,691,250,000	4,691,250,000	-	191,250,000	
第 10 回 都 市 基 盤 債 券	1,999,519,469	2,092,800,000	2,092,800,000	-	93,280,531	
第 10 回 都 市 基 盤 債 券	499,879,867	523,200,000	523,200,000	-	23,320,133	
第 10 回 都 市 基 盤 債 券	99,975,973	104,640,000	104,640,000	-	4,664,027	
第 30 回 道 路 債 券	599,879,601	628,080,000	628,080,000	-	28,200,399	
第 30 回 道 路 債 券	499,899,667	523,400,000	523,400,000	-	23,500,333	
第 30 回 道 路 債 券	299,939,800	314,040,000	314,040,000	-	14,100,200	
第 2 回 都 市 再 生 債 券	1,999,914,333	2,125,800,000	2,125,800,000	-	125,885,667	
第 3 回 本 州 四 国 連 絡 橋 債 券	1,999,305,600	2,112,600,000	2,112,600,000	-	113,294,400	
第 10 回 首 都 高 速 道 路 債 券	1,999,186,887	2,095,200,000	2,095,200,000	-	96,013,113	
第 34 回 道 路 債 券	3,499,840,545	3,652,250,000	3,652,250,000	-	152,409,455	
第 4 回 本 州 四 国 連 絡 橋 債 券	499,952,004	518,700,000	518,700,000	-	18,747,996	
第 41 回 道 路 債 券	3,998,996,960	4,158,000,000	4,158,000,000	-	159,003,040	
第 5 回 都 市 再 生 債 券 (5 年)	1,999,956,617	2,001,200,000	2,001,200,000	-	1,243,383	
第 40 回 道 路 債 券 (5 年)	1,999,964,035	2,001,800,000	2,001,800,000	-	1,835,965	
第 40 回 道 路 債 券 (5 年)	2,999,946,052	3,002,700,000	3,002,700,000	-	2,753,948	
第 40 回 道 路 債 券 (5 年)	2,999,946,052	3,002,700,000	3,002,700,000	-	2,753,948	
第 41 回 道 路 債 券	3,998,979,477	4,158,000,000	4,158,000,000	-	159,020,523	
第 41 回 道 路 債 券	1,999,489,738	2,079,000,000	2,079,000,000	-	79,510,262	
第 41 回 道 路 債 券	1,999,489,738	2,079,000,000	2,079,000,000	-	79,510,262	
第 41 回 道 路 債 券	5,998,469,215	6,237,000,000	6,237,000,000	-	238,530,785	
第 13 回 首 都 高 速 道 路 公 団 債 券	999,642,816	1,036,700,000	1,036,700,000	-	37,057,184	
第 13 回 首 都 高 速 道 路 公 団 債 券	1,499,464,225	1,555,050,000	1,555,050,000	-	55,585,775	
第 6 回 阪 神 高 速 道 路 公 団 債 券	999,846,921	1,036,600,000	1,036,600,000	-	36,753,079	
第 6 回 阪 神 高 速 道 路 公 団 債 券	1,499,770,382	1,554,900,000	1,554,900,000	-	55,129,618	
第 6 回 都 市 再 生 債 券	2,499,744,869	2,584,250,000	2,584,250,000	-	84,505,131	
第 5 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	999,791,008	1,033,000,000	1,033,000,000	-	33,208,992	
第 5 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	2,499,477,521	2,582,600,000	2,582,600,000	-	83,022,479	
第 5 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	999,789,159	1,033,000,000	1,033,000,000	-	33,210,841	
第 8 回 都 市 再 生 債 券	799,871,252	831,920,000	831,920,000	-	32,048,748	
第 19 回 公 営 企 業 債 券	3,997,825,870	4,276,000,000	4,276,000,000	-	278,174,130	
第 10 回 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構 債 券	999,560,226	1,072,500,000	1,072,500,000	-	72,939,774	
第 12 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	1,499,276,227	1,587,900,000	1,587,900,000	-	88,623,773	
第 12 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	499,758,267	529,300,000	529,300,000	-	29,541,733	
第 33 回 日 本 政 策 投 資 銀 行 債 券	5,497,296,921	5,779,950,000	5,779,950,000	-	282,653,079	
第 33 回 日 本 政 策 投 資 銀 行 債 券	5,997,051,187	6,305,400,000	6,305,400,000	-	308,348,813	
第 11 回 農 林 漁 業 金 融 公 庫 債 券	499,753,721	525,400,000	525,400,000	-	25,646,279	
第 14 回 都 市 再 生 債 券	1,499,355,658	1,582,200,000	1,582,200,000	-	82,844,342	
第 16 回 都 市 再 生 債 券	1,998,631,197	2,080,600,000	2,080,600,000	-	81,968,803	
第 7 回 私 学 振 興 債 券	999,769,910	1,038,700,000	1,038,700,000	-	38,930,090	
第 6 回 緑 資 源 債 券	499,920,914	520,450,000	520,450,000	-	20,529,086	
第 19 回 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 債 券	1,999,177,034	2,113,600,000	2,113,600,000	-	114,422,966	
第 19 回 都 市 再 生 債 券	1,499,017,107	1,587,600,000	1,587,600,000	-	88,582,893	
第 19 回 都 市 再 生 債 券	1,998,689,476	2,116,800,000	2,116,800,000	-	118,110,524	
第 19 回 都 市 再 生 債 券	2,498,361,845	2,646,000,000	2,646,000,000	-	147,638,155	
第 51 回 政 策 投 資 銀 行 債 券	1,999,667,257	2,088,200,000	2,088,200,000	-	88,532,743	
第 51 回 政 策 投 資 銀 行 債 券	2,999,500,886	3,132,300,000	3,132,300,000	-	132,799,114	
第 51 回 政 策 投 資 銀 行 債 券	2,999,500,886	3,132,300,000	3,132,300,000	-	132,799,114	
第 51 回 政 策 投 資 銀 行 債 券	1,999,667,257	2,088,200,000	2,088,200,000	-	88,532,743	
第 21 回 都 市 再 生 債 券	499,915,135	514,450,000	514,450,000	-	14,534,865	
第 21 回 都 市 再 生 債 券	499,914,502	514,450,000	514,450,000	-	14,535,498	
第 24 回 都 市 再 生 債 券	999,567,160	1,042,900,000	1,042,900,000	-	43,332,840	
第 24 回 都 市 再 生 債 券	999,567,160	1,042,900,000	1,042,900,000	-	43,332,840	
第 24 回 都 市 再 生 債 券	499,781,906	521,450,000	521,450,000	-	21,668,094	
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 第 5 回 社 債	2,000,000,000	2,059,200,000	2,059,200,000	-	59,200,000	
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 第 5 回 社 債	4,100,000,000	4,221,360,000	4,221,360,000	-	121,360,000	
第 30 回 都 市 再 生 債 券	3,999,630,904	4,095,600,000	4,095,600,000	-	95,969,096	
第 30 回 都 市 再 生 債 券	999,907,650	1,023,900,000	1,023,900,000	-	23,992,350	
第 30 回 都 市 再 生 債 券	4,499,584,425	4,607,550,000	4,607,550,000	-	107,965,575	
第 30 回 都 市 再 生 債 券	299,972,295	307,170,000	307,170,000	-	7,197,705	
第 13 回 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	999,630,600	1,022,000,000	1,022,000,000	-	22,369,400	
第 13 回 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	999,630,600	1,022,000,000	1,022,000,000	-	22,369,400	
第 2 回 森 林 総 合 研 究 所 債 券	99,944,483	101,620,000	101,620,000	-	1,675,517	
第 2 回 森 林 総 合 研 究 所 債 券	1,199,333,802	1,219,440,000	1,219,440,000	-	20,106,198	
第 2 回 森 林 総 合 研 究 所 債 券	999,444,835	1,016,200,000	1,016,200,000	-	16,755,165	
第 16 回 日 本 学 生 支 援 債 券 (2 年)	900,000,000	902,250,000	902,250,000	-	2,250,000	
財 投 機 関 債 計 (82 銘 柄)	147,464,967,597	152,779,640,000	152,779,640,000	-	5,314,672,403	
第 2 号 商 工 債 券	2,000,000,000	2,099,200,000	2,099,200,000	-	99,200,000	
第 6 号 商 工 債 券	1,500,000,000	1,574,100,000	1,574,100,000	-	74,100,000	
第 6 号 商 工 債 券	500,000,000	524,700,000	524,700,000	-	24,700,000	
第 113 号 利 付 商 工 債 (3 年)	600,000,000	606,240,000	606,240,000	-	6,240,000	
い 第 709 号 利 付 商 工 債 (5 年)	600,000,000	613,740,000	613,740,000	-	13,740,000	
利 付 金 融 債 計 (5 銘 柄)	5,200,000,000	5,417,980,000	5,417,980,000	-	217,980,000	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計	275,222,458,656	283,075,880,000	283,075,880,000	-	7,853,421,344	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計			706,975,880,000			

そ の 他
有 価 証 券

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額) 期末残高	摘 要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(2,924,947,884,191) 3,172,263,827,070	207,565,000,000	281,035,941,571	647,234,662	—	(2,845,123,502,496) 3,098,145,650,837	(注)
年金担保貸付金	(44,672,060,526) 188,828,510,487	186,753,230,000	189,250,690,318	48,442,589	—	(47,454,486,612) 186,282,607,580	
労災年金担保貸付金	(1,133,753,886) 5,025,137,963	4,986,720,000	5,056,192,502	3,106,120	—	(1,248,747,756) 4,952,559,341	
年金住宅資金等貸付金	(2,253,794,630,714) 2,398,694,224,362	—	348,123,690,430	129,563,798	93,473,959	(1,922,680,497,308) 2,050,347,496,175	
計	(5,224,548,329,317) 5,764,811,699,882	399,304,950,000	823,466,514,821	828,347,169	93,473,959	(4,816,507,234,172) 5,339,728,313,933	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注) 2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のうちには、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,729,952,637,000) 3,023,614,886,000	218,600,000,000	307,327,340,000	(2,650,266,331,000) 2,934,887,546,000	1.89	平成22年7月～ 平成42年1月	(注)
みずほ銀行	(0) 0	4,200,000,000	0	(3,876,000,000) 4,200,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,729,952,637,000) 3,023,614,886,000	222,800,000,000	307,327,340,000	(2,654,142,331,000) 2,939,087,546,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第1回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 5年	25,000,000,000	—	25,000,000,000	—	0.71%	平成21年6月22日	
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	40,000,000,000	—	—	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	29,000,000,000	—	—	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第9回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	30,000,000,000	—	30,000,000,000	—	1.25%	平成21年6月19日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第12回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.12%	平成21年12月21日	
第13回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000) 30,000,000,000	1.25%	平成22年6月18日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第15回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	17,000,000,000	—	—	(17,000,000,000) 17,000,000,000	0.96%	平成22年12月20日	
第16回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	30,000,000,000	—	—	30,000,000,000	1.28%	平成23年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第18回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	24,000,000,000	—	—	24,000,000,000	1.02%	平成23年12月20日	
第19回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	—	24,000,000,000	—	24,000,000,000	0.70%	平成24年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第21回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.34%	平成24年12月20日	
計	330,000,000,000	44,000,000,000	65,000,000,000	(47,000,000,000) 309,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	44,813,148	47,242,017	44,813,148	—	47,242,017	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	15,743,948,380	△ 1,694,565,832	14,049,382,548	5,050,210	△ 660,171	4,390,039	(注)
正常先債権	14,803,555,339	△ 1,362,039,605	13,441,515,734	1,916,314	△ 65,942	1,850,372	
要注意先債権	940,393,041	△ 332,526,227	607,866,814	3,133,896	△ 594,229	2,539,667	
未収入金	495,527,369	△ 38,928,910	456,598,459	2,646,895	△ 1,520,647	1,126,248	
正常先債権	63,419,952	△ 3,801,489	59,618,463	3,045	△ 30	3,015	
要注意先債権	429,400,226	△ 32,427,930	396,972,296	1,643,850	△ 520,617	1,123,233	
一般債権	707,191	△ 699,491	7,700	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,000,000	△ 2,000,000	-	1,000,000	△ 1,000,000	-	
未収計	16,239,475,749	△ 1,733,494,742	14,505,981,007	7,697,105	△ 2,180,818	5,516,287	
1年以内回収予定 長期貸付金	500,167,188,541	△ 9,515,578,766	490,651,609,775	158,419,470	△ 7,012,260	151,407,210	
正常先債権	470,413,115,784	788,294,601	471,201,410,385	57,311,080	△ 3,125,024	54,186,056	
要注意先債権	29,754,072,757	△ 10,303,873,367	19,450,199,390	101,108,390	△ 3,887,236	97,221,154	
流動計	516,406,664,290	△ 11,249,073,508	505,157,590,782	166,116,575	△ 9,193,078	156,923,497	
長期貸付金	5,224,548,329,317	△ 408,041,095,145	4,816,507,234,172	4,836,870,686	△ 918,773,802	3,918,096,884	
正常先債権	4,404,463,889,900	△ 112,367,296,066	4,292,096,593,834	536,773,618	12,365,423	549,139,041	
要注意先債権	779,822,352,344	△ 282,048,196,746	497,774,155,598	1,905,375,848	20,242,794	1,925,618,642	
破綻懸念先債権	40,262,087,073	△ 13,625,602,333	26,636,484,740	2,394,721,220	△ 951,382,019	1,443,339,201	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	40,115,544,261	△ 7,525,025,733	32,590,518,528	11,070,571,662	2,911,767,009	13,982,338,671	
固定計	5,264,663,873,578	△ 415,566,120,878	4,849,097,752,700	15,907,442,348	1,992,993,207	17,900,435,555	
計	5,781,070,537,868	△ 426,815,194,386	5,354,255,343,482	16,073,558,923	1,983,800,129	18,057,359,052	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,229,219,108	△ 646,629,173	111,846,154	1,470,743,781	
退職一時金に係る債務	831,481,302	△ 223,756,935	57,035,480	550,688,887	
厚生年金基金に係る債務	1,397,737,806	△ 422,872,238	54,810,674	920,054,894	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	466,236,927	△ 72,037,490	54,810,674	339,388,763	
退職給付引当金	1,762,982,181	△ 574,591,683	57,035,480	1,131,355,018	

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 給付費繰越金	1,097,385,548	4,834,474,631	-	5,931,860,179	
給付費繰越金	413,514,315	3,381,942,083	413,514,315	3,381,942,083	
支払資金 給付費支払資金	216,178,965	51,521,129	-	267,700,094	(注)
計	1,727,078,828	8,267,937,843	413,514,315	9,581,502,356	
心身障害者扶養保険責任準備金	67,975,700,468	1,959,473,947	-	69,935,174,415	
合計	69,702,779,296	10,227,411,790	413,514,315	79,516,676,771	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資 本 金	3,009,462,933,913	-	324,165,403,215	2,685,297,530,698	(注1)	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	損益外固定資産の 除却差額	△ 541,340,116	-	50,665,637	△ 592,005,753	(注2)
	計	△ 541,340,116	-	50,665,637	△ 592,005,753	
	損益外減価償却累計額	459,587,341	40,490,598	34,252,203	465,825,736	(注2)
	損益外減損損失累計額	42,619,182	14,876,486	14,876,486	42,619,182	(注2)
差引計	△ 1,043,546,639	△ 55,367,084	1,536,948	△ 1,100,450,671		

(注1) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

13 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,288,883,073	0	52,903,212	1,235,979,861	(注1)
通則法44条1項積立金	570,800,000	91,493,231,558	91,318,532,675	745,498,883	(注2)
計	1,859,683,073	91,493,231,558	91,371,435,887	1,981,478,744	

(注1) 当期減少額は「14 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

14 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	52,903,212	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

15 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	67,733,946	—	11,087,990	—	—	11,087,990	56,645,956
平成21年度	—	4,137,523,000	3,820,270,497	247,254,210	—	4,067,524,707	69,998,293
合 計	67,733,946	4,137,523,000	3,831,358,487	247,254,210	—	4,078,612,697	126,644,249

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	11,087,990
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	11,087,990
合 計	11,087,990	①当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額：11,087,990円 (福祉医療貸付業務費：4,262,648円、経営指導業務費：712,552円、 福祉保健医療情報サービス業務費：3,467,421円、一般管理費：2,645,369円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

②平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,820,270,497
	資産見返運営費交付金	247,254,210
	資 本 剰 余 金	—
	計	4,067,524,707
合 計	4,067,524,707	①当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,908,425,442円 (福祉医療貸付業務費：1,224,983,762円、経営指導業務費：247,596,842円、福祉保健医療情報サービス業務費：1,005,337,195円、退職手当共済業務費：455,321,390円、心身障害者扶養保険業務費：62,395,110円、一般管理費：912,791,143円) イ) 自己収入に係る収益計上額：88,154,945円 (経営指導事業収入：45,053,465円、福祉保健医療情報サービス事業収入：19,720,500円、 受取利息：13,319,805円、雑益：10,061,175円) ウ) 固定資産の取得額：247,254,210円 (ソフトウェア：247,254,210円) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	684,313	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	138,214	
		福祉保健医療情報サービス業務	560,445	
		退職手当業務	32,321,630	
		心身障害者扶養保険業務	9,116,434	
		一般管理費	13,824,920	
計	56,645,956			
計	56,645,956			
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当業務	29,352,144	○ 運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		心身障害者扶養保険業務	21,128,513	
		一般管理費	19,517,636	
		計	69,998,293	
	計	69,998,293		

1.6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	6,680,739,390	—	—	—	—	—	6,680,739,390		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	22,999,002,592	—	—	—	—	—	22,999,002,592		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,967,430,360	—	—	—	—	—	25,967,430,360		
計	55,647,172,342	—	—	—	—	—	55,647,172,342		

1.7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,396) 90,227	(1) 6	5,446	1
職員	(60,101) 1,989,771	(16) 256	188,801	6
合計	(63,497) 2,079,998	(17) 262	194,247	7

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					長寿・子育て・障害者基金勘定	共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	勘 定 共 通		業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理					
事業費用	63,614,447,561	1,417,110,643	292,183,842	1,009,531,033	771,641,501	4,054,605,548	596,166,158	80,595,179,388	100,672,894	21,330,360,600	3,866,853,022	39,177,283	4,298,603,014	0	181,986,532,487
福祉医療貸付業務費	63,614,447,561	1,417,110,643	292,183,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65,031,558,204
経営指導業務費	—	—	292,183,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	292,183,842
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	1,009,531,033	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,009,531,033
社会福祉事業振興業務費	—	—	—	—	—	3,936,166,083	—	—	—	—	—	—	—	—	3,936,166,083
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	479,912,832	80,595,179,388	—	—	—	—	—	—	81,075,092,220
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	64,722,429	21,330,360,600	—	—	—	—	—	21,395,083,029
年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,800,642,590	—	—	—	—	3,800,642,590
労災年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,738,679	—	—	—	36,738,679
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,133,839,737	—	—	4,133,839,737
一般管理費	—	—	—	—	771,641,501	118,439,465	116,253,326	35,950,465	—	—	66,210,432	2,438,604	164,763,277	—	1,275,697,070
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業収益	63,614,447,561	1,417,110,643	292,183,842	1,009,531,033	771,641,501	4,239,397,145	596,166,158	88,449,602,916	100,672,894	24,890,636,395	4,206,638,815	42,819,951	82,307,028,711	0	271,937,877,565
運営費交付金収益	—	1,215,923,014	203,255,929	989,084,116	754,593,101	—	570,431,935	—	98,070,392	—	—	—	—	—	3,831,358,487
福祉医療貸付事業収入	56,933,708,171	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,933,708,171
経営指導事業収入	—	—	45,053,465	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,053,465
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	19,720,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,720,500
基金事業運用収入	—	—	—	—	—	4,186,132,199	—	—	—	—	—	—	—	—	4,186,132,199
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	39,483,169,964	—	—	—	—	—	—	39,483,169,964
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	24,890,636,395	—	—	—	—	—	24,890,636,395
年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,201,047,968	—	—	—	—	4,201,047,968
労災年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,714,300	—	—	41,714,300
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80,737,454,444	—	80,737,454,444
補助金等収益	6,680,739,390	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,680,739,390
資産見返運営費交付金戻入	—	187,864,233	43,874,448	726,417	7,150,605	—	25,605,431	48,966,432,952	2,571,505	—	2,766,081	374,260	52,415,774	—	323,348,754
財務収益	—	13,319,805	—	—	—	—	—	—	—	—	2,408,024	729,169	1,514,712,057	—	1,532,173,046
雑益	—	3,591	—	—	—	—	—	128,792	—	—	416,742	2,222	2,446,436	—	65,187,530
事業損益	0	0	0	0	0	184,791,597	0	7,854,423,528	0	3,560,275,795	339,785,793	3,642,668	78,008,425,697	0	89,951,345,078
総資産	3,098,641,533,334	538,997,990	209,117,582	5,950,623	8,555,192,350	289,305,936,943	240,165,195	12,553,653,059	59,497,145	60,299,762,442	187,790,791,733	5,946,488,442	2,475,426,030,473	—	6,139,573,117,311
(主要資産内訳)															
流動資産															
現金及び預金	—	—	—	—	5,223,410,800	4,091,131,910	183,269,295	12,553,653,059	50,775,368	—	1,009,642,389	1,007,743,918	4,493,903,915	—	28,613,530,654
財政融資資金預託金	—	—	—	—	—	1,274,680,000	—	—	—	—	—	—	—	—	1,274,680,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,299,762,442	—	—	—	—	60,299,762,442
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	706,975,880,000
1年以内回収予定長期貸付金	242,714,135,815	—	—	—	—	283,075,880,000	—	—	—	—	138,682,575,813	3,675,401,248	105,579,496,899	—	490,651,609,775
固定資産															
投資その他の資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期貸付金	2,845,123,502,496	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,454,486,612	1,248,747,756	1,922,680,497,308	—	4,816,507,234,172
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	10,308,012,526	—	—	—	—	3,836,361	—	—	—	—	162,757,336	28,410,337	22,087,501,968	—	32,590,518,528

(注) 1 勘定及び事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- ・一般勘定
 - 福祉医療貸付事業 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業に係る勘定
 - 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
 - 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
- ・長寿・子育て・障害者基金勘定 : 長寿・子育て・障害者基金事業に係る勘定
- ・共済勘定 : 退職手当共済事業に係る勘定
- ・業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・給付経理 : その他の経理
- ・保険勘定 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
- ・業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・給付経理 : その他の経理
- ・年金担保貸付勘定 : 年金担保貸付事業に係る勘定
- ・労災年金担保貸付勘定 : 労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・承継債権管理回収勘定 : 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・承継教育資金貸付けあっせん勘定 : 承継教育資金貸付けあっせん業務に係る勘定

- 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費771,641,501円です。
- 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は771,641,501円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は8,555,192,350円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	一 般 勘 定					長寿・子育て・障害者基金勘定	共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	勘 定 共 通		業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	38,709,052	—	—	—	—	—	1,781,546	—	—	—	40,490,598
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	18,257,451	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,257,451
引当外賞与見積額	—	2,206,449	519,897	△ 605,257	△ 2,291,228	—	1,290,591	—	311,292	—	—	—	—	—	1,431,744
引当外退職給付増加見積額	—	△ 38,656,391	28,616,957	10,229,970	468,566,463	449,661	47,575,647	—	8,719,096	—	727,713	14,851	1,621,360	—	527,865,356
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	10,440,353	—	—	—	—	41,760,150	702,709	—	—	52,903,212

19 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

(1) 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	56,739,486,647	12,247,800,000	11,731,000,000	3,043,475,795	60,299,762,442	

(2) 短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	—	1,060,000,000	1,060,000,000	—	0.46273	平成21年4月16日	
三井住友銀行	—	1,060,000,000	1,060,000,000	—	0.46273	平成21年4月16日	
みずほ銀行	—	1,060,000,000	1,060,000,000	—	0.46273	平成21年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	180,000,000	180,000,000	—	0.40818	平成21年6月16日	
三井住友銀行	—	180,000,000	180,000,000	—	0.40818	平成21年6月16日	
みずほ銀行	—	180,000,000	180,000,000	—	0.40818	平成21年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	3,150,000,000	3,150,000,000	—	0.49182	平成21年8月17日	
三井住友銀行	—	3,150,000,000	3,150,000,000	—	0.49182	平成21年8月17日	
みずほ銀行	—	3,150,000,000	3,150,000,000	—	0.49182	平成21年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,260,000,000	1,260,000,000	—	0.38909	平成21年8月17日	
三井住友銀行	—	1,260,000,000	1,260,000,000	—	0.38909	平成21年8月17日	
みずほ銀行	—	1,260,000,000	1,260,000,000	—	0.38909	平成21年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.38455	平成21年8月17日	
三井住友銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.38455	平成21年8月17日	
みずほ銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.38455	平成21年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	2,690,000,000	2,690,000,000	—	0.49364	平成21年10月16日	
三井住友銀行	—	2,690,000,000	2,690,000,000	—	0.49364	平成21年10月16日	
みずほ銀行	—	2,690,000,000	2,690,000,000	—	0.49364	平成21年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,350,000,000	1,350,000,000	—	0.39273	平成21年10月16日	
三井住友銀行	—	1,350,000,000	1,350,000,000	—	0.39273	平成21年10月16日	
みずほ銀行	—	1,350,000,000	1,350,000,000	—	0.39273	平成21年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.37636	平成21年10月16日	
三井住友銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.37636	平成21年10月16日	
みずほ銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.37636	平成21年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	2,190,000,000	2,190,000,000	—	0.46727	平成21年12月16日	
三井住友銀行	—	2,190,000,000	2,190,000,000	—	0.46727	平成21年12月16日	
みずほ銀行	—	2,190,000,000	2,190,000,000	—	0.46727	平成21年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,690,000,000	1,690,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
三井住友銀行	—	1,690,000,000	1,690,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
みずほ銀行	—	1,690,000,000	1,690,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	920,000,000	920,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
三井住友銀行	—	920,000,000	920,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
みずほ銀行	—	920,000,000	920,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,020,000,000	1,020,000,000	—	0.41545	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	1,020,000,000	1,020,000,000	—	0.41545	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	1,020,000,000	1,020,000,000	—	0.41545	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	560,000,000	560,000,000	—	0.40909	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	560,000,000	560,000,000	—	0.40909	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	560,000,000	560,000,000	—	0.40909	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,990,000,000	1,990,000,000	—	0.40636	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	1,990,000,000	1,990,000,000	—	0.40636	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	1,990,000,000	1,990,000,000	—	0.40636	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	3,680,000,000	3,680,000,000	—	0.32182	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	3,680,000,000	3,680,000,000	—	0.32182	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	3,680,000,000	3,680,000,000	—	0.32182	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,240,000,000	1,240,000,000	—	0.31909	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	1,240,000,000	1,240,000,000	—	0.31909	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	1,240,000,000	1,240,000,000	—	0.31909	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	60,000,000	60,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	60,000,000	60,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	60,000,000	60,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	910,000,000	910,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	910,000,000	910,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	910,000,000	910,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	630,000,000	630,000,000	—	0.31636	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	630,000,000	630,000,000	—	0.31636	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	630,000,000	630,000,000	—	0.31636	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	4,850,000,000	4,850,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	4,850,000,000	4,850,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	4,850,000,000	4,850,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	2,200,000,000	2,200,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	2,200,000,000	2,200,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	2,200,000,000	2,200,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	8,650,000,000	—	8,650,000,000	0.31455	平成22年4月16日	(注)
三井住友銀行	—	8,650,000,000	—	8,650,000,000	0.31455	平成22年4月16日	(注)
みずほ銀行	—	8,650,000,000	—	8,650,000,000	0.31455	平成22年4月16日	(注)
計	—	128,100,000,000	102,150,000,000	25,950,000,000	—	—	

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。

20 関連公益法人等に関する情報

財団法人テクノエイド協会(東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4F)

- 【業務概要】
- ・ 福祉用具のニーズ調査、研究開発普及に関する事業
 - ・ 福祉用具の試験評価及び規格化に関する事業
 - ・ 福祉用具の情報の収集及び提供に関する事業
 - ・ 福祉用具の製作及び適合等に従事する者の資格の認定及び研修に関する事業
 - ・ 福祉用具の使用訓練及び相談指導に関する事業
 - ・ 福祉用具の研究開発及び普及に係る事業を行う者に対する助成事業
 - ・ 義肢装具試験の実施に関する事務
 - ・ その他本協会の目的を達成するために必要な事業

【財務状況】

(平成21年度) (単位: 千円、千円未満切捨て)

貸借対照表

資 産	983,122	負 債	153,692
		正味財産	829,430

正味財産増減計算書

一般正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
A			B				C=A-B	D	E=C+D	
694,714	517,591	177,123	678,181	402,710	115,333	160,138	16,532	812,897	829,430	829,430

収支計算書

当期収入合計額	691,507	当期支出合計額	676,924
		当期収支差額	14,583

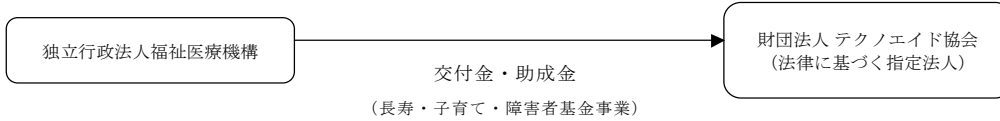
【取引状況】

(平成21年度) (単位: 千円、千円未満切捨て、%)

事業収入	機構との取引金額	取引金額の割合
686,624	218,462	31.8%

※独立行政法人福祉医療機構との取引の中に競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約のものはないため、その金額の内訳及び割合は記載しておりません。

【関連図】



(参考) 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律(平成5年法律第38号) 抄

(指定法人による助成業務の実施)

第9条 独立行政法人福祉医療機構は、第7条第1項の規定による指定がされたときは、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第12条第1項第7号の規定による助成の業務のうち、福祉用具の研究開発及び普及に係るもの(以下「助成業務」という。)の全部又は一部を指定法人に行わせるものとする。

2・3 (略)

(交付金)

第13条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。

【役員の状況】 (平成22年3月31日現在)

役職	氏名	機構(事業団)での最終職名
理事長	小嶋 弘 伸	
常務理事	一瀬 正 志	福祉貸付部長
理事	伊藤 勇 一	
理事	稲垣 平 八	
理事	井上 清 恆	
理事	川村 慶	
理事	木村 晴 恵	
理事	澤村 誠 志	
理事	多田 宏	
理事	羽生 田 俊	
理事	山下 一 平	
監事	福田 博 美	情報調査部長
監事	松 寿 庶	

(注) 事業団とは、旧 社会福祉・医療事業団である。